



2025年12月期 第2四半期 (中間期) 決算短信〔日本基準〕 (連結)

2025年7月30日

上場会社名 株式会社電通総研 上場取引所 東
コード番号 4812 URL <https://www.dentsusoken.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 浩久
問合せ先責任者 (役職名) エグゼクティブオフィス (氏名) 靱木 直人 TEL 03-6713-6160
半期報告書提出予定日 2025年8月4日 配当支払開始予定日 2025年9月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2025年1月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	80,239	8.1	10,661	2.9	11,109	8.2	7,684	6.0
2024年12月期中間期	74,235	6.3	10,360	△2.7	10,262	△4.9	7,248	△2.7

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 7,481百万円 (△1.6%) 2024年12月期中間期 7,604百万円 (△0.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	118.08	—
2024年12月期中間期	111.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	150,440	94,854	63.1
2024年12月期	147,331	91,194	61.9

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 94,854百万円 2024年12月期 91,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	54.00	—	54.00	108.00
2025年12月期	—	58.00			
2025年12月期 (予想)			—	58.00	116.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	168,000	10.1	23,000	9.3	23,500	11.4	16,200	248.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	65,182,480株	2024年12月期	65,182,480株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	123,317株	2024年12月期	107,821株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	65,084,854株	2024年12月期中間期	65,072,442株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

単位：百万円

	2024年12月期 中間連結会計期間	2025年12月期 中間連結会計期間	増減	前年同期比
売上高	74,235	80,239	+6,004	108.1%
営業利益	10,360	10,661	+301	102.9%
営業利益率	14.0%	13.3%	△0.7p	—
経常利益	10,262	11,109	+847	108.2%
親会社株主に帰属する 中間純利益	7,248	7,684	+436	106.0%

当中間連結会計期間(2025年1月1日～2025年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い、緩やかな回復基調が続きました。当社グループを取り巻く事業環境についても、企業のデジタル投資意欲は強く、堅調に推移しました。一方、今後については、アメリカの政策動向や金融資本市場の変動、中東地域を巡る地政学リスク等による国内経済への影響が懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

かかる状況のもと当社グループは、当連結会計年度より、長期経営ビジョン「Vision 2030」の実現に向けて第2回目の位置付けとなる3か年の中期経営計画「社会進化実装 2027」をスタートさせました。タイトルに掲げた「社会進化実装」は、当社グループが2024年に制定した事業コンセプトの名称で、シンクタンク、コンサルティング、システムインテグレーション機能の連携により、課題の提言からテクノロジーによる解決までの循環を生み出すという、事業の新しい形をまとめたものです。当中期経営計画では、3つの基本方針「企業変革・社会変革起点での価値提供」「ソリューションの強化」「経営基盤の強化」と7つの重点施策に加え、5つの定量目標(2027年12月期の売上高2,100億円、営業利益315億円、営業利益率15.0%、ROE18.0%以上、就業人員数6,000名)を設定しています。前中期経営計画で拡充した事業基盤を生かし、これまで以上に積極的なチャレンジを通して、さらなる成長を目指してまいります。

当中間連結会計期間の業績は、売上高80,239百万円(前年同期比108.1%)、営業利益10,661百万円(同102.9%)、経常利益11,109百万円(同108.2%)、親会社株主に帰属する中間純利益7,684百万円(同106.0%)となりました。

売上高については、ビジネスソリューション、製造ソリューションおよびコミュニケーションITセグメントが牽引し増収となりました。利益についても、ソフトウェア製品に関する無形固定資産の除却に伴う原価増等があったものの、増収効果により、すべての段階利益で増益となりました。

当中期経営計画における成長戦略の実践に向けて、当中間連結会計期間より、報告セグメント配下の事業区分を変更しました。これに伴い、前中間連結会計期間の実績について、変更後の区分に組み替えた数値を記載し、比較・分析しております。

報告セグメント別の売上高、営業利益および営業の状況は、以下のとおりです。

■報告セグメント別売上高および営業利益

単位：百万円

報告セグメント	2024年12月期 中間連結会計期間			2025年12月期 中間連結会計期間			増減額	
	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益
金融ソリューション	17,177	2,199	12.8%	16,355	1,905	11.6%	△822	△294
ビジネスソリューション	11,863	2,701	22.8%	13,105	2,930	22.4%	+1,242	+229
製造ソリューション	29,324	4,158	14.2%	31,002	4,121	13.3%	+1,678	△37
コミュニケーションIT	15,870	1,301	8.2%	19,775	1,703	8.6%	+3,905	+402
合計	74,235	10,360	14.0%	80,239	10,661	13.3%	+6,004	+301

■報告セグメント別営業の状況

金融ソリューション

金融業のビジネス変革および一般事業会社の金融サービス機能活用を支援するソリューションを提供しています。

当中間連結会計期間は、日銀決済管理システム「Stream-R」や顧客接点改革領域におけるソフトウェア商品の販売・導入案件が拡大したものの、会計領域のソフトウェア商品の導入案件が減少したことにより、減収減益となりました。

ビジネスソリューション

人事・会計を中心に企業の経営管理業務の高度化を支援するソリューションを提供しています。

当中間連結会計期間は、連結会計ソリューション「STRAVIS」の導入案件が商社を中心に拡大したことに加え、統合人事ソリューション「POSITIVE」の導入案件が保険業やサービス業向けに拡大したことにより、増収増益となりました。

製造ソリューション

製造業のビジネスプロセスおよびバリューチェーンの高度化を支援するソリューションを提供しています。

当中間連結会計期間は、SDV*開発やマーケティングを支援するコンサルティングに加え、3次元CAD「NX」やCAEの各種ソフトウェア、PLMソリューション「Teamcenter」の販売等が輸送機器業向けに拡大したことにより、増収となりました。利益については、収益性の高いソフトウェア商品アドオン開発案件が減少したことに加え、人員増に伴い人件費が増加したことにより、減益となりました。

* SDV : Software Defined Vehicleの略。ソフトウェアによって機能が定義・制御された自動車のこと。

コミュニケーションIT

企業のマーケティング変革および官庁や自治体のデジタル改革を支援するソリューションを提供しています。

当中間連結会計期間は、公共向けビジネスが拡大したことに加え、前第3四半期連結会計期間から連結対象となった株式会社ミツエーリンクスの貢献があったことにより、増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

① 資産

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3,108百万円増加し、150,440百万円となりました。流動資産は、契約負債の増加や売上債権の回収が進んだことによる資金（預け金）の増加により、前連結会計年度末と比較して3,770百万円増加し、122,828百万円となりました。固定資産は、ソフトウェア等の取得による増加を償却による減少が上回ったことにより、前連結会計年度末と比較して662百万円減少し、27,611百万円となりました。

② 負債

当中間連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比較して551百万円減少し、55,586百万円となりました。流動負債は、保守・サブスクリプション型サービス提供に伴う契約負債の増加等があったものの、仕入債務および未払消費税の減少等により623百万円減少し、51,921百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末と比較して72百万円増加し、3,664百万円となりました。

③ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産は、剰余金の配当があったものの、主に当社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末と比較して3,660百万円増加し、94,854百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2025年2月12日に発表した連結業績予想を以下のとおり修正します。

■2025年12月期 通期連結業績予想数値の修正（2025年1月1日～2025年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	170,000	23,000	23,000	16,000	245.87
今回修正予想 (B)	168,000	23,000	23,500	16,200	248.95
増減額 (B-A)	△2,000	—	+500	+200	—
増減率 (%)	△1.2%	—	+2.2%	+1.3%	—
(ご参考) 前期実績 (2024年12月期通期)	152,642	21,039	21,093	15,117	232.32

■修正の理由

金融ソリューションおよびビジネスソリューションセグメントにおいて大型案件の受注獲得が期初想定以上に進んだものの、当中間連結会計期間の業績が想定を下回って推移したことから、通期売上高の予想額を下方修正いたします。一方、営業利益については、下期の売上高計画を期初想定より増額することに加え、1人当たりの生産性を向上させることで、売上高の下方修正影響をカバーし、前回予想通りとします。また、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、当中間連結会計期間の実績を踏まえ、予想額を上方修正いたします。

※予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,354	5,636
受取手形、売掛金及び契約資産	33,560	30,275
商品及び製品	106	44
原材料及び貯蔵品	14	10
前渡金	21,629	22,094
預け金	55,961	62,668
その他	1,430	2,098
流動資産合計	119,058	122,828
固定資産		
有形固定資産	3,572	3,694
無形固定資産		
のれん	5,532	5,192
その他	9,164	8,689
無形固定資産合計	14,696	13,881
投資その他の資産		
投資その他の資産	10,005	10,036
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	10,004	10,035
固定資産合計	28,273	27,611
資産合計	147,331	150,440
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,083	13,164
未払法人税等	3,721	3,773
契約負債	18,939	21,708
受注損失引当金	98	67
資産除去債務	—	10
株式給付引当金	256	—
その他	14,445	13,197
流動負債合計	52,544	51,921
固定負債		
退職給付に係る負債	103	103
資産除去債務	954	943
株式給付引当金	—	75
その他	2,534	2,542
固定負債合計	3,592	3,664
負債合計	56,137	55,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,270	15,270
利益剰余金	66,858	71,025
自己株式	△389	△692
株主資本合計	89,920	93,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	291
為替換算調整勘定	1,051	779
その他の包括利益累計額合計	1,274	1,071
純資産合計	91,194	94,854
負債純資産合計	147,331	150,440

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	74,235	80,239
売上原価	47,159	51,453
売上総利益	27,076	28,785
販売費及び一般管理費	16,715	18,123
営業利益	10,360	10,661
営業外収益		
受取利息及び配当金	55	226
持分法による投資利益	—	52
為替差益	—	96
保険配当金	51	21
助成金収入	10	30
投資事業組合運用益	—	24
雑収入	12	18
営業外収益合計	130	470
営業外費用		
支払利息	18	18
持分法による投資損失	83	—
投資事業組合運用損	18	—
為替差損	102	—
雑損失	6	4
営業外費用合計	228	22
経常利益	10,262	11,109
特別利益		
投資有価証券売却益	320	—
特別利益合計	320	—
特別損失		
減損損失	25	—
特別損失合計	25	—
税金等調整前中間純利益	10,557	11,109
法人税、住民税及び事業税	2,922	3,322
法人税等調整額	386	101
法人税等合計	3,309	3,424
中間純利益	7,248	7,684
親会社株主に帰属する中間純利益	7,248	7,684

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	7,248	7,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	68
為替換算調整勘定	353	△272
その他の包括利益合計	356	△203
中間包括利益	7,604	7,481
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,604	7,481

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日。以下「本実務対応報告」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、本実務対応報告第7項を適用しているため、当中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	製造 ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	17,177	11,863	29,324	15,870	74,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,177	11,863	29,324	15,870	74,235
セグメント利益	2,199	2,701	4,158	1,301	10,360

(注) セグメント利益の合計額と中間連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コミュニケーションIT」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に株式会社ミツエーリンクスの全株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加は、当中間連結会計期間においては、5,760百万円です。

なお、のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	製造 ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	16,355	13,105	31,002	19,775	80,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,355	13,105	31,002	19,775	80,239
セグメント利益	1,905	2,930	4,121	1,703	10,661

(注) セグメント利益の合計額と中間連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より中期経営計画における成長戦略の実践に向けて、報告セグメント配下の事業区分を変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報についても、変更後の区分に組み替えた数値を記載しております。